

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,639,107,620	固定負債	-
有形固定資産	1,860,000,570	地方債等	-
事業用資産	1,860,000,570	長期未払金	-
土地	182,498,000	退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,832,599
建物	6,018,371,000	1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額	△ 4,348,776,495	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	531,062,000	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 523,153,935	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	10,132,571
船舶	-	預り金	2,700,028
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,832,599
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	24,529,226,569
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	1,052,585,074
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	18,779,107,050		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	160,975		
長期貸付金	-		
基金	18,778,946,075		
減債基金	-		
その他	18,778,946,075		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,955,536,622		
現金預金	1,065,417,673		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	3,890,118,949		
財政調整基金	3,890,118,949		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	25,581,811,643
資産合計	25,594,644,242	負債及び純資産合計	25,594,644,242

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,244,890,701
業務費用	5,093,155,846
人件費	3,962,739,590
職員給与費	3,944,835,761
賞与等引当金繰入額	10,132,571
退職手当引当金繰入額	-
その他	7,771,258
物件費等	1,130,416,256
物件費	970,043,692
維持補修費	15,297,416
減価償却費	145,075,148
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	1,151,734,855
補助金等	1,025,189,438
社会保障給付	-
その他	126,545,417
経常収益	688,368,253
使用料及び手数料	205,644,057
その他	482,724,196
純経常行政コスト	5,556,522,448
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,556,522,448

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	24,318,262,070	23,947,494,476	370,767,594	-
純行政コスト(△)	△ 5,556,522,448		△ 5,556,522,448	-
財源	6,820,072,021		6,820,072,021	-
税収等	6,820,072,021		6,820,072,021	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	1,263,549,573		1,263,549,573	-
固定資産等の変動(内部変動)		581,732,093	△ 581,732,093	
有形固定資産等の増加		23,760,000	△ 23,760,000	
有形固定資産等の減少		△ 145,075,148	145,075,148	
貸付金・基金等の増加		1,194,835,868	△ 1,194,835,868	
貸付金・基金等の減少		△ 491,788,627	491,788,627	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	1,263,549,573	581,732,093	681,817,480	-
本年度末純資産残高	25,581,811,643	24,529,226,569	1,052,585,074	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,099,900,908
業務費用支出	4,948,166,053
人件費支出	3,962,824,945
物件費等支出	985,341,108
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	1,151,734,855
補助金等支出	1,025,189,438
社会保障給付支出	-
その他の支出	126,545,417
業務収入	7,481,019,008
税金等収入	6,820,072,021
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	205,644,057
その他の収入	455,302,930
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,381,118,100
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,083,541,000
公共施設等整備費支出	23,760,000
基金積立金支出	1,059,781,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	384,316,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	384,316,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 699,225,000
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	681,893,100
前年度末資金残高	380,824,545
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,062,717,645
前年度末歳計外現金残高	2,585,818
本年度歳計外現金増減額	114,210
本年度末歳計外現金残高	2,700,028
本年度末現金預金残高	1,065,417,673

## 注記

### 【全体会計等 注記】

- 1 重要な会計方針
  - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有形固定資産・・・取得原価  
※土地については、固定資産税評価額を基礎とした評価額
    - ② 無形固定資産・・・取得原価
  - (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
    - ① 満期保有目的有価証券・・・取得原価
    - ② 満期保有目的以外の有価証券 なし
    - ③ 出資金 なし
  - (3) 有価証券（基金）のオーバーパー債権の満期償還に係る調整額  
なし
  - (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
      - ・建物 31年～50年
      - ・工作物 10年～17年
      - ・物品 5年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
    - ③ リース資産 なし
  - (5) 引当金の計上基準及び算定方法
    - ① 退職手当引当金  
退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額
    - ② 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額を計上しています。
  - (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
  - (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
    - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
      - ・物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
      - ・ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
    - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等  
退職手当引当金は、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を算出しております。ただし、退職手当組合積立額が退職手当債務を超過しているため、基金（その他）に計上しております。
- 3 重要な後発事象  
なし
- 4 偶発債務  
なし
- 5 追加情報
  - (1) 対象範囲（対象とする会計名）  
全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
    - ・新潟県市町村総合事務組合一般会計
    - ・新潟県市町村総合事務組合職員退職手当支給事業特別会計
    - ・新潟県市町村総合事務組合消防団員等公務災害補償事業特別会計
    - ・新潟県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金等支給事業特別会計
    - ・新潟県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償等事業特別会計
    - ・新潟県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計
  - (2) 出納整理期間  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
  - (3) その他
    - ・消費税等の会計処理については、税込方式によっています